

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	新規企業立地等件数	件	—	—	4	5	5	4
2	市内事業者への連携支援件数	件	—	—	0	1	1	4
3	SDGsに取り組む企業数	社	3	R3	23	30	36	7
4								
5								
6								
7								
8								

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	企業活動が活発に行われている	重要度 1.18	1.24	1.18	企業活動、働く場の充実いずれも重要度は高いが満足度が低い傾向となっており、さらなる企業誘致、既存企業への支援、雇用創出に向けた取り組みが必要である。また、人々の生活や嗜好が多様化する時代に応じた商業・サービス業などの3次産業が少ないため、近隣市への消費流出、若年者流出が推察される。
		満足度 ▲0.17	▲0.11	▲0.31	
2	働く場が充実している	重要度 1.42	1.45	1.45	
		満足度 ▲0.39	▲0.43	▲0.47	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 多様な産業集積の促進	「亀山・関テクノヒルズ」を中心に多様な産業を集積するとともに、操業支援を行った。今後、産業振興奨励制度の改正を行うとともに、新たな産業団地の確保の検討を進める。
② 既存企業の活性化	冊子「亀山の事業所」や図書館のビジネスコーナーを活用して、市内企業の魅力発信を行った。今後も、商工会議所や雇用対策協議会等と連携して取り組んでいく。
③ 雇用の創出と働きやすい環境づくり	亀山市雇用対策協議会やハローワーク等と連携して、新規立地企業や既存企業への雇用を確保するとともに、研修会を通して働き方改革に対する機運醸成を図った。
④ 企業との連携によるまちづくりの推進	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動や亀山商工会議所環境委員会への参画により、企業と協働におけるまちづくりに寄与できた。今後も企業との連携を強化していく。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

多様な産業集積の促進については、令和6年度操業を開始した3社について、産業振興奨励制度の指定を行うとともに、既に産業振興奨励制度の指定を行っている5社について、産業振興奨励金を交付した。また、民間産業団地「亀山・関テクノヒルズ」の区画が残りわずかなため、新たな産業団地の開発に向け、協議を進めた。既存企業の活性化については、亀山商工会議所と連携した経営指導を行うとともに、冊子「かめやまの事業所」や図書館のビジネスコーナーなどで市内企業の情報を広く発信し、企業の製品・技術への理解を推進した。一方、企業間交流や産学民連携については、亀山商工会議所環境委員会への参画を通じてイベントで環境問題に関する啓発活動を実施するなど、まずまず進んだ。雇用の創出については、亀山市雇用対策協議会やハローワーク鈴鹿等と連携して、新規立地企業や既存企業への雇用を確保するとともに、各研修会を通じて従業員の定着率を高める支援を図ることができた。また、新たに就職氷河期世代等を対象とした相談窓口を設置するなど順調に進んだ。働きやすい環境づくりについては、働く環境づくり懇談会における意見交換やイベントでの周知等により、ワーク・ライフ・バランスに対する機運醸成につなげることができた。企業との連携によるまちづくりの推進については、市内企業33社と関係機関で構成する鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を継続的に行った。全体としては、基本施策で設定した成果指標に達しない項目はあるものの、概ね順調に進んでおり、基本施策が目指す姿に順調に近づいていると考えられる。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

本市の立地環境におけるポテンシャルを生かし、引き続き新たな企業の誘致を促すとともに、商業やサービス業など第3次産業の誘致を図り、産業構造に厚みを増していく。また、既存企業の事業展開、事業拡充を図り、雇用創出につなげる。新たな産業団地の確保に向けては、開発事業者との協議のほか、場所・インフラ・造成費等の調査、検討を進めていく。さらに、令和7年度で終期を迎える産業振興奨励制度については、現制度の検証を行い、より効果的な誘致ができるよう見直しを行う。一方、企業のCSR活動や持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みについては情報発信を積極的に行い、広く周知していく。また、脱炭素に向けた取り組みについても関係部署や商工会議所環境委員会と連携し、企業に対して活動を促していく。雇用については、亀山市雇用対策協議会、ハローワーク鈴鹿や亀山商工会議所など関係機関と連携して、一体的な支援を行うとともに、若年層の地元就職促進を進めていく。さらに、企業や労働団体など関係機関と情報交換を行いながら、職場のウェルビーイングの向上、労働者の早期離職を防ぐための支援を進める。